

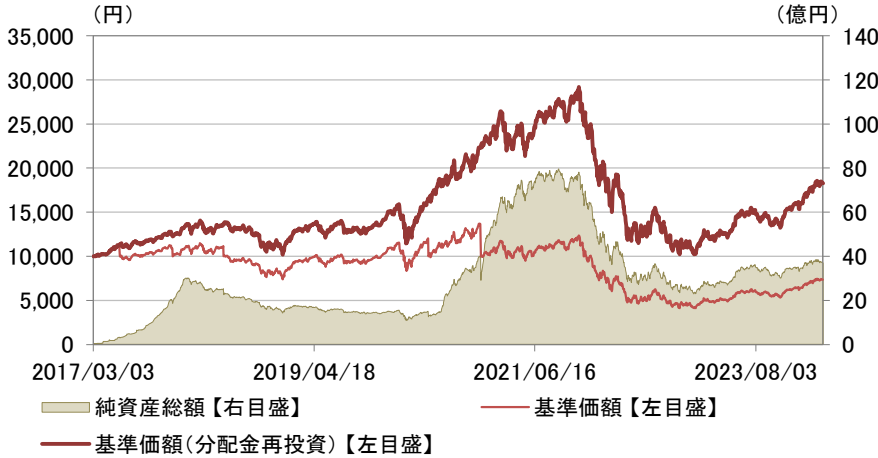
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり
 〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	13.0%	33.5%	43.1%	-18.0%	82.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	64.2%
2 オランダ	9.1%
3 台湾	8.5%
4 韓国	3.6%
5 ドイツ	2.4%
6 中国	2.0%
7 日本	1.9%
8 ブラジル	1.7%
9 カナダ	1.4%
10 イギリス	0.8%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	94.6%
その他	5.4%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,343円
前月末比	+162円
純資産総額	36.87億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第14期	2023/12/05	0円
第13期	2023/06/05	0円
第12期	2022/12/05	0円
第11期	2022/06/06	0円
第10期	2021/12/06	535円
第9期	2021/06/07	487円
設定来累計		10,053円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
国内株式	1.9%
外国株式	94.2%
コールローン他	3.9%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	37.3%
2 ソフトウェア・サービス	29.6%
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	13.6%
4 金融サービス	4.4%
5 一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%
6 メディア・娯楽	2.6%
7 消費者サービス	1.5%
8 自動車・自動車部品	1.2%
9 運輸	1.1%
10 銀行	0.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.8%
2 アップル	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.5%
3 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	8.5%
4 エヌビディア	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	8.4%
5 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.5%
6 ASMLホールディング	オランダ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	4.2%
7 シノプシス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.7%
8 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
9 サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.6%
10 SAP	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり
 〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	13.0%	33.6%	43.2%	-19.3%	81.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	64.1%
2 オランダ	9.1%
3 台湾	8.5%
4 韓国	3.6%
5 ドイツ	2.4%
6 中国	2.0%
7 日本	1.9%
8 ブラジル	1.7%
9 カナダ	1.4%
10 イギリス	0.8%

■ 組入通貨

通貨	比率
1 日本円	94.6%
その他	5.4%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,474円
前月末比	+385円
純資産総額	18.29億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2023/12/05	100円
第6期	2022/12/05	0円
第5期	2021/12/06	100円
第4期	2020/12/07	100円
第3期	2019/12/05	100円
第2期	2018/12/05	100円
設定来累計		600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
国内株式	1.9%
外国株式	94.2%
コールローン他	3.9%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	37.3%
2 ソフトウェア・サービス	29.6%
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	13.6%
4 金融サービス	4.4%
5 一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%
6 メディア・娯楽	2.6%
7 消費者サービス	1.5%
8 自動車・自動車部品	1.2%
9 運輸	1.1%
10 銀行	0.8%

■ 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.8%
2 アップル	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.5%
3 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	8.5%
4 エヌビディア	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	8.4%
5 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.5%
6 ASMLホールディング	オランダ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	4.2%
7 シノプシス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.7%
8 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
9 サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.6%
10 SAP	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	2.4%

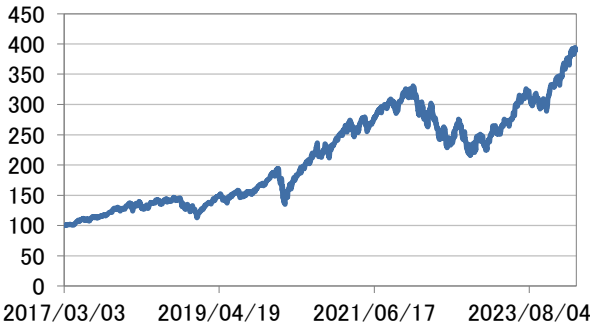
組入銘柄数: 49銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】設定来の市場の変化

世界情報技術株式指数(現地通貨建て)



・世界情報技術株式指数(現地通貨建て)は、基準日前営業日のMSCI オールカンントリー・ワールド インデックス/情報技術(税引き後配当込み、現地通貨建て)を基に2017年3月3日を100として指数化したものです。

出所:DataStream

■運用担当者コメント

[市況動向]

3月のグローバル株式市況は上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)において、堅調な経済見通しが示された一方で、年内の利下げ姿勢が変わらなかったことが好感されたことや、一部企業の良い決算などから上昇しました。

[運用状況]

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、前述のような企業が変革をもたらす「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行いました。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いました。

当月は、一部保有銘柄が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

人工知能(AI)向け半導体の需要増加期待などから「エヌビディア」や「TSMC/台湾セミコンダクター」などが上昇しました。

[運用方針]

一部企業の良い決算が好感されたことなどから、足元のテクノロジー関連銘柄の株価は回復しています。引き続き、AI技術の進歩などはテクノロジー産業をけん引するものと考えており、AI需要の恩恵を受ける可能性がある半導体関連企業に注目しています。加えて、AI技術などを活用し企業の生産性を高めるソフトウェア企業などへの需要が高まるとみており、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。また、当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT(Internet of Things)や、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

(運用責任者:笹井 泰夫)

・ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 マイクロソフト	世界最大級のテクノロジー会社。コンピューター向けの基本ソフトウェアをはじめ、ビジネス用ソフトウェア、インターネット閲覧ソフトウェアなどの開発・製造やクラウドサービス事業などを手掛ける。
2 アップル	大手パソコン、スマートフォンメーカー。スマートフォンやスマートウォッチ、タブレット端末などを手掛け、製品に関連したサービスも提供する。
3 TSMC/台湾セミコンダクター	大手半導体受託製造企業。スマートフォンやゲーム機などに向けた半導体の受託製造にけん引され、高い収益性を実現。
4 エヌビディア	半導体大手。コンピューターのグラフィック処理や演算処理の高速化を目的とする画像処理半導体(GPU)などを開発、販売している。
5 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	大手半導体メーカー。コンピューター、グラフィックス、家電市場向けのマイクロプロセッサの製造、販売に従事し、多様な用途向けに半導体の開発を手掛ける。
6 ASMLホールディング	大手半導体製造装置企業。半導体チップの製造工程の要である露光装置などに強みを有し多くの半導体メーカーを顧客とする。
7 シノプシス	メモリーなどの半導体の設計や検証ツール、再利用可能な設計済み半導体回路の開発、販売、保守ならびに設計コンサルティング業務などを手掛ける。
8 アマゾン・ドット・コム	オンライン販売会社。将来の成長機会を支えるコンテンツやテクノロジーへの投資を増やし、既存ビジネスやクラウドビジネスを成長させ続けている。
9 サムスン電子	大手電子機器メーカー。家電・産業用の電子機器および液晶・有機ELディスプレイ、半導体など幅広い製品の製造・販売などを手掛ける。
10 SAP	ビジネスソフトウェアの開発、企業向けコンサルティングなどを展開する世界的ソフトウェア会社。中でも統合業務パッケージのERPシステムにおいて強みを発揮する。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))
追加型投信 / 内外 / 株式
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色4 <(年2回決算型) 為替ヘッジあり> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<(年1回決算型) 為替ヘッジあり> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり>

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

<(年1回決算型) 為替ヘッジあり>

・毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))

追加型投信 / 内外 / 株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p>
信用 リスク	<p>投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
カントリー リスク	<p>有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)」「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(年2回決算型) 為替ヘッジあり 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■(年1回決算型) 為替ヘッジあり 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(年2回決算型) 為替ヘッジあり 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■(年1回決算型) 為替ヘッジあり 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型) 為替ヘッジあり: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、(年2回決算型) 為替ヘッジありの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に(年2回決算型) 為替ヘッジありから支払われます。

※(年1回決算型) 為替ヘッジあり: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、(年1回決算型) 為替ヘッジありの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に(年1回決算型) 為替ヘッジありから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○